Ⅻ．固定資産の減損関係

１．減損を認識した固定資産

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
西病棟	建物、ソフトウェア	山梨県中央市	98,402

⑵　減損の認識に至った経緯

外来機能強化棟の新設に伴い、用途廃止及び取り壊しを進めているため。

⑶　減損額のうち損益計算書の計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：千円）

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
西病棟	建物	87,197	10,488
西病棟	ソフトウェア	717	—

⑷　回収可能サービス価額の算定方法

使用価値相当額は見込まれないため、固定資産の価値から処分費用見込額を控除して算出した正味売却価額を回収可能サービス価額とした。

２．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

⑴　減損の兆候が認められた固定資産

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
横田宿舎	土地、建物	山梨県中巨摩郡昭和町	315,580

⑵　減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

横田宿舎に関して使用しないという決定を令和４年度で行ったが、その決定が翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定であるため、減損の兆候として記載している。

①　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：職員宿舎
種類：土地・建物
場所：山梨県中巨摩郡昭和町

②　使用しなくなる日

令和９年３月31日

③　使用しないという決定を行った経緯及び理由

築42年が経過し、修繕等に係る費用が過大になる一方、改修を行ったとしても使用できる年数が大きく伸びるわけではなく、また入居者も減少傾向にあるため。

④　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額

帳簿価額　303,298千円
回収可能サービス価額　—千円
減損見込額　303,298千円

国立大学法人信州大学令和６事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人信州大学令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和７年10月17日

長野県松本市旭３丁目１番１号
国立大学法人信州大学
学長　中村宗一郎

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地	33,599,061	
減損損失累計額	△ 87,598	33,511,462
建物	111,105,484	
減価償却累計額	△ 67,981,071	
減損損失累計額	△ 103,830	43,020,582
構築物	5,373,972	
減価償却累計額	△ 4,127,063	
減損損失累計額	△ 15,115	1,231,793
機械装置	358,273	
減価償却累計額	△ 332,441	25,832
工具器具備品	47,733,107	
減価償却累計額	△ 38,652,452	9,080,654
図書		6,068,345
美術品・収蔵品		146,625
船舶	2,220	
減価償却累計額	△ 2,220	0
車両運搬具	194,189	
減価償却累計額	△ 175,186	19,002
建設仮勘定		20,608
有形固定資産合計		93,124,908
２　無形固定資産		
特許権		11,456
ソフトウェア		49,176
その他無形固定資産		441
無形固定資産合計		61,074